

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第194期第1四半期
(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎潤一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横田清美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横田清美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第193期 第1四半期 連結累計期間	第194期 第1四半期 連結累計期間	第193期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	2,570,484	2,445,995	11,442,655
経常利益又は経常損失() (千円)	55,601	235,523	554,018
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	35,527	159,059	393,811
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,586	167,099	432,275
純資産額 (千円)	4,858,052	5,098,572	5,309,572
総資産額 (千円)	13,224,893	14,331,492	14,421,835
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失() (円)	16.18	72.46	179.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	35.6	34.5	35.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。
- 4 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第193期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失()を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、欧米における政策の不確実性など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、見通しが立たない原油価格の動向や冬から春にかけて当社の航路を横断して進む南岸低気圧の発生、国内外旅行先としての他地域との競合の激化などがあり、依然として厳しい状況が続いております。さらに、営業基盤である東京諸島においては、全般的に少子高齢化の波は本土より進み、人口減少に歯止めがかからない状況となっております。長期的な漸減傾向は観光客の動向にも表れております。

このような状況の下、当社グループは、中期的な事業の活性化策として、当社グループや東京諸島の「強みや魅力」の原点に目を向け、2013年より施策の方向性をスローガンとして掲げ取り組んでまいりました。2018年は「Brand&Toughness 2018 ~未来へはばたけ、東海ブランド!」を掲げて、新しいステージ（来年当社創立130周年、再来年にジェットフォイル・貨客船の新造船就航）に進んでいくために、東京諸島の島や海などの豊かな自然と星空の魅力を一層広め、1人でも多くのお客様にお越しいただき、リピーターとなって長期滞在していただけるよう、未来に向かってチャレンジしていく年度としており、グループ全社で活動を続けてまいりました。しかしながら、1月下旬より3月にかけて開催された大島の最大イベント「椿まつり」においては、PR活動を拡大し、営業活動を強化しましたが、年初からイベント期間の中盤までにおける全国的な寒波の影響を受けて、団体客・個人客の出足は鈍くなり、観光客数は大幅に減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、旅客部門において旅客数が減少し、売上高は2億4千5百万円（前年同期2億7千万円）、費用面で船舶燃料費の増加もあり、営業損失は2億5千万円（前年同期営業損失5千万円）、経常損失は2億3千5百万円（前年同期経常損失5千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億5千9百万円（前年同期純損失3千5百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、東京諸島の島や海などの豊かな自然と東京の島ならではの企画商品を造成し、販売活動に取り組みました。また、臨時航路では、「船旅活性化モデル地区」の運用で、千葉港から大島への旅客数の増加に繋がりました。さらに、大島の最大イベント「椿まつり」においては、大島町と連携し、2016年に認定された「国際優秀つばき園」と伊豆方面の花のイベントをつないだ「海のフラワーライン」の営業展開を図りました。しかしながら、年初からイベント期間の中盤までにおける全国的な異常気象の寒波と伊豆方面の花のイベントの来場者数が減少したことも影響し、団体客・個人客の出足は鈍くなり、観光客数は大幅に減少して、全航路の旅客数は16万6千人（前年同期18万1千人）となりました。一方、貨物部門は、各島の公共工事等の動向を注視し、集荷に遺漏がないように取り組み、貨物取扱量は全島で7万5千トン（前年同期7万5千トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は、17億8千9百万円（前年同期19億3千9百万円）、費用面で船舶燃料費の増加もあり、営業損失は8千2百万円（前年同期営業利益1億1千2百万円）となりました。

《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、島内外の取引先との連携を密にして情報共有を図ったことにより、島嶼向け建設資材やタイヤ、燃料油などの販売が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は3億2千9百万円（前年同期3億1千3百万円）、営業利益は2千1百万円（前年同期1千5百万円）となりました。

《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、お客様のニーズに合った企画提案やターゲットを絞った営業活動により団体利用客が増加し、全クルーズでの利用客数は2万1千人（前年同期1万9千人）となりました。この結果、当事業の売上高は1億6千7百万円（前年同期1億4千8百万円）、営業損失は8千6百万円（前年同期営業損失1億2百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、来島客数減少の中、大島の豊富な海の幸の料理・高品質の源泉掛け流し温泉やホテル屋上に星空を観望できる「三原山テラス」の施設など、「島の魅力」を前面に押し出した営業活動に努めて、「椿まつり」期間中の宿泊客は増加しましたが、日帰りの利用客は減少しました。この結果、当事業の売上高は1億1千9百万円（前年同期1億2千万円）、費用面で施設整備費用などの増加もあり、営業利益は7百万円（前年同期1千2百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、貸切バス安全性評価制度三ツ星認定のもと、安全運行に努めてまいりました。「椿まつり」においては、「国際優秀つばき園」を巡る企画商品の利用客や団体利用客の獲得に注力しましたが、来島客数減少の影響を受けました。この結果、当事業の売上高は1億1千4百万円（前年同期1億2千1百万円）、費用面で車両整備費用などの増加もあり、営業利益は1千万円（前年同期3千2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は143億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金などの流動資産が4千6百万円、船舶の減価償却などにより有形固定資産が7千1百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は92億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千万円増加しました。その主な要因は、借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は50億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千1百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が2億2百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末における新設、除却等の計画について、著しい変動はありません。また、当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	2,200,000	2,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月31日		2,200,000		1,100,000		89,300

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,186,100	21,861	
単元未満株式	普通株式 9,000		
発行済株式総数	2,200,000		
総株主の議決権		21,861	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸1丁目16番1号	4,900		4,900	0.23
計		4,900		4,900	0.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高		
海運業収益	1,910,402	1,759,805
その他事業収益	660,081	686,189
売上高合計	2,570,484	2,445,995
売上原価		
海運業費用	1,614,022	1,668,017
その他事業費用	652,398	689,048
売上原価合計	2,266,421	2,357,065
売上総利益	304,062	88,929
販売費及び一般管理費	354,623	339,342
営業損失()	50,560	250,412
営業外収益		
受取利息	228	220
受取配当金	1,149	1,149
持分法による投資利益	6,395	20,241
受取手数料	4,387	5,345
賃貸料	3,413	3,312
その他	2,952	5,711
営業外収益合計	18,527	35,980
営業外費用		
支払利息	21,072	18,673
その他	2,495	2,418
営業外費用合計	23,567	21,091
経常損失()	55,601	235,523
税金等調整前四半期純損失()	55,601	235,523
法人税、住民税及び事業税	29,064	23,652
法人税等調整額	53,805	102,562
法人税等合計	24,740	78,909
四半期純損失()	30,860	156,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,666	2,446
親会社株主に帰属する四半期純損失()	35,527	159,059

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失()	30,860	156,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,391	10,494
持分法適用会社に対する持分相当額	118	8
その他の包括利益合計	11,273	10,486
四半期包括利益	19,586	167,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,239	169,535
非支配株主に係る四半期包括利益	4,653	2,435

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,869,292	1,536,047
受取手形及び営業未収金	¹ 1,291,966	¹ 1,300,851
商品及び製品	65,528	59,769
原材料及び貯蔵品	328,491	375,960
繰延税金資産	29,042	108,446
その他	120,618	277,729
貸倒引当金	2,988	3,231
流動資産合計	3,701,952	3,655,574
固定資産		
有形固定資産		
船舶	² 16,118,351	² 16,159,635
減価償却累計額	9,771,029	9,901,854
船舶（純額）	6,347,322	6,257,781
建物及び構築物	1,580,604	1,580,651
減価償却累計額	1,073,990	1,081,688
建物及び構築物（純額）	506,614	498,963
土地	277,151	277,151
建設仮勘定	1,329,333	1,327,237
その他	² 1,678,444	² 1,731,382
減価償却累計額	1,410,522	1,435,364
その他（純額）	267,922	296,018
有形固定資産合計	8,728,344	8,657,152
無形固定資産	95,431	91,202
投資その他の資産		
投資有価証券	1,536,430	1,542,471
繰延税金資産	228,790	254,002
その他	198,593	198,737
貸倒引当金	67,707	67,647
投資その他の資産合計	1,896,107	1,927,563
固定資産合計	10,719,883	10,675,918
資産合計	14,421,835	14,331,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	883,152	825,257
短期借入金	1,141,780	1,441,780
未払法人税等	126,717	26,837
賞与引当金	38,441	147,317
その他	684,639	626,211
流動負債合計	2,874,730	3,067,403
固定負債		
長期借入金	4,099,793	3,984,498
繰延税金負債	16,513	14,851
退職給付に係る負債	1,193,548	1,213,513
特別修繕引当金	259,040	283,030
固定資産圧縮未決算勘定	573,750	573,750
その他	94,887	95,874
固定負債合計	6,237,532	6,165,517
負債合計	9,112,263	9,232,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	3,220,309	3,017,348
自己株式	9,612	9,612
株主資本合計	5,004,262	4,801,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,992	142,517
その他の包括利益累計額合計	152,992	142,517
非支配株主持分	152,317	154,753
純資産合計	5,309,572	5,098,572
負債純資産合計	14,421,835	14,331,492

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

前連結会計年度末日及び当第1四半期連結会計期間末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度末日満期手形及び当第1四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	1,804千円	1,517千円

2 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
船舶	551,876千円	551,876千円
その他(器具及び備品)	67,433千円	67,433千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	170,454千円	172,991千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	43,904	2.00	平成28年12月31日	平成29年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	43,900	20.00	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,910,402	282,120	147,609	119,625	110,725	2,570,484		2,570,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,056	31,494	430	659	10,705	72,345	72,345	
計	1,939,459	313,615	148,040	120,285	121,430	2,642,830	72,345	2,570,484
セグメント利益 又は損失()	112,741	15,595	102,667	12,546	32,469	70,685	121,245	50,560

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 121,245千円には、セグメント間取引消去532千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 121,778千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,759,805	296,192	166,705	119,502	103,789	2,445,995		2,445,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,196	33,424	429	137	10,818	74,007	74,007	
計	1,789,002	329,617	167,134	119,639	114,608	2,520,002	74,007	2,445,995
セグメント利益 又は損失()	82,577	21,265	86,589	7,391	10,681	129,829	120,583	250,412

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 120,583千円には、セグメント間取引消去362千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 120,945千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	16円18銭	72円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	35,527	159,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	35,527	159,059
普通株式の期中平均株式数(株)	2,195,211	2,195,046

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
2 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失()及び普通株式の期中平均株式数(株)を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2017年11月9日開催の取締役会において決議した固定資産(船舶)の取得のうち、未定となっていた建造造船所と建造費を2018年5月11日開催の取締役会で決議いたしました。

1 設備投資の目的

当社の運航船舶である貨客船「さるびあ丸」は、1992年12月に就航し、本年11月で船齢26年となります。安全で安定した運航とエネルギー効率の向上・環境負荷の低減やバリアフリーに対応するために、「さるびあ丸」の代替船として新造船を建造し就航させることが必要であると判断いたしました。

2 設備投資の内容(予定)

- (1) 新造船の概要 約 6,200総トン型 貨客船(前回 6,000総トン型 貨客船)
(2) 建造造船所 三菱造船株式会社
(3) 建造費 約 63億円

3 設備の導入時期(予定)

- (1) 竣工 2020年6月
(2) 就航 2020年6月(前回 2020年7月)

4 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

新造船は当社所有船舶である「さるびあ丸」の代替船であるため、新造船が営業・生産活動に及ぼす重要な影響はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。